

総論

第1章 計画の概要

第2章 本市の特性と取り巻く情勢

第3章 計画の基本的な考え方

第4章 計画の推進について



An aerial photograph of a city, likely Sendai, Japan, showing a dense urban area with various buildings, a river in the foreground, and mountains in the background under a blue sky with light clouds. A large blue and purple diagonal graphic element is overlaid on the right side of the image.

第1章

計画の概要

1. 計画の目的

本市は、2009（平成21）年に2016（平成28）年を目標年次とする第1次大分市商工業振興計画を策定するとともに、2015（平成27）年には、中小企業等の活性化を図り、本市経済の持続的な発展と市民生活の向上を目的に「大分市中小企業振興基本条例」を施行し、商工業の振興を推進してきました。

その後、2017（平成29）年1月から2022（令和4）年3月までを計画期間とする第2次大分市商工業振興計画（以下、「第2次計画」という。）を策定し、「新たな産業の創出」「産業集積の推進」「企業の競争力の強化」「就労支援と勤労者福祉の充実」の基本施策に基づき、各種取組を推進してきた結果、成果指標12項目のうち、10項目で「目標を十分に達成している」又は「ほぼ達成している」という評価となりました。

また、2020（令和2）年3月には、「大分市総合計画 おおいた創造ビジョン2024 第2次基本計画」を策定し、めざす都市像として「笑顔が輝き 夢と魅力あふれる 未来創造都市」を掲げ、市民福祉の向上、教育・文化の振興、産業の振興、都市基盤の形成などの基本的な政策の着実な推進に取り組んでいます。

このように計画に沿って商工業振興を推進する一方で、わが国においては、人口減少及び少子高齢化が進み、市場の縮小や後継者問題が深刻化するとともに、経済のグローバル化、消費者ニーズの高度化・多様化、情報通信技術の進歩などに加え、自然災害の頻発・激甚化や新型コロナウイルス感染症の拡大等、商工業を取り巻く環境は大きく変化しています。

本計画は、こうした状況を踏まえ、今後もさらに加速する社会経済情勢の変化を見据えながら、条例や総合計画の趣旨に基づき、本市商工業のさらなる振興を図ることを目的に策定するものです。

本計画を着実に推進することにより、本市経済の持続的かつ安定的な成長を促し、地域の発展を図るとともに、産業振興の視点から総合計画に掲げられた都市像の実現をめざします。

2. 計画期間

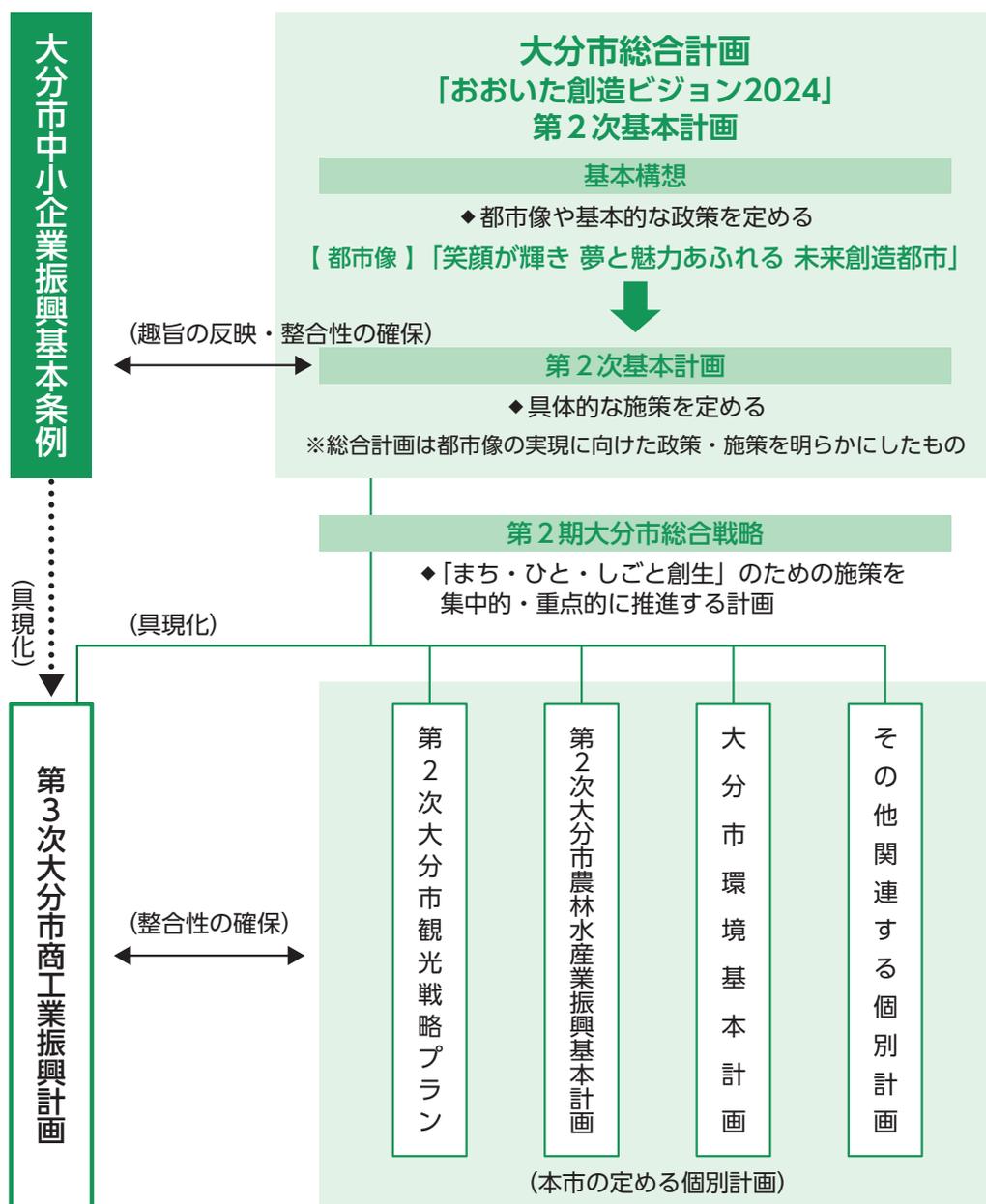
計画期間は、2022（令和4）年度から2026（令和8）年度までとします。

3. 計画の位置付け

本計画は、市政運営の最上位計画である「大分市総合計画 おおいた創造ビジョン2024 第2次基本計画」及び「大分市中小企業振興基本条例」に基づき、本市の商工業振興を総合的かつ計画的に推進するための具体的な指針を定めたものです。

本計画を推進するにあたっては、「まち・ひと・しごと創生」のための施策を集中的・重点的に推進する「第2期大分市総合戦略」や個別計画である「第2次大分市観光戦略プラン」「第2次大分市農林水産業振興基本計画」などとの整合性に配慮しました。

第3次大分市商工業振興計画の位置付けイメージ



4. 計画の策定方針

本市がこれまで取り組んできた第2次計画を検証するとともに、事業者や市民のニーズなどを把握・分析し、あわせて刻々と変化する社会経済情勢を見据え、本市の果たすべき役割は元より、国や大分県をはじめとするあらゆる主体との連携や新たな時代への挑戦などを明確に示しました。

策定方針のポイント

- ◆ 事業者・市民の意見を踏まえた計画
- ◆ 今後の社会経済情勢の変化を見据えた計画
- ◆ 本市の果たすべき役割を明確に示した計画
- ◆ あらゆる主体との連携を明確に示した計画
- ◆ 新たな時代への挑戦を明確に示した計画





第2章

本市の特性と 取り巻く情勢

1. 本市の特性

(1) 位置・地勢

本市は、アジア太平洋諸国に近接し、九州の東端、東九州軸の北部、瀬戸内海の西端に位置し、大分県の扇状領域の要にあたり、南は臼杵市及び豊後大野市、西は別府市、由布市及び竹田市に接し、九州でも有数の広い市域を有しています。

本市の地勢は、高崎山たかさやまをはじめ鎧ヶ岳よろいがだけ、縦木山もみのきやまなどの山々が連なり、市域の約半分を森林が占めるなど、豊かな緑に恵まれています。

また、一級河川である大野川、大分川が南北に貫流しながら別府湾に注いでおり、海岸部においては、北部沿岸海域は水深が深く、東部沿岸は豊予海峡に面したリアス式海岸で天然の良港となっています。

このように、海、山、川のすべてがそろい、自然と都市が共存する優れた都市環境を有しています。

(2) 歴史

縄文時代から現代まで、瀬戸内ルートを主幹にした「海の道」を媒介に歴史を刻んだ東九州の要地です。また、古代・豊後国府以来、現代まで1300年にわたり県都としての役割を担っています。

●先史～古墳時代

西日本屈指の縄文遺跡である横尾遺跡では、海を介した黒曜石の交易の跡が見つかっています。また、古墳時代の大分は、県下最大級の前方後円墳・亀塚古墳や築山古墳などに代表される古墳が別府湾南岸沿いに数多く遺されていることから分かるように、豊後における古代勢力形成の中核となっていたことがうかがえます。

「壬申の乱」での勲功者・大分君おおいたのきみ恵尺のものと推定される九州唯一の畿内型終末期古墳・古宮古墳に象徴されるように、東九州地域において畿内（中央）文化の影響が最も濃厚に及びました。

●古代・奈良時代

古代大分は「豊後国風土記」に広々とした美田・碩田おおさだの美称で記されているように、豊かな生産の地であるとともに、全国に建立された64か国の国分寺のうち3指に入る壮大な七重塔を持った豊後国分寺が造営されました。

●古代・平安時代

大分元町石仏、高瀬石仏、曲石仏などに代表される磨崖仏文化が大分川流域を中心に広く展開され、また、豊後一の宮が置かれ、神仏混淆こんこうの精神文化が展開されました。

●中世・戦国時代

九州北部に大きな勢力を築いた戦国大名大友宗麟は、聖フランシスコ・ザビエルを豊後府内に招き、海外との貿易を積極的に進めました。府内のまちは海外の品々があふれ、異国の人々が行き交い、西洋の医学、天文学、音楽、演劇をはじめとする南蛮文化がいち早く花開き、日本を代表する国際色豊かな貿易都市として繁栄しました。

●近世・江戸時代

府内藩の城下町のほか、熊本藩の港町鶴崎・佐賀関や宿場町野津原、岡藩の港町三佐や宿場町今市、臼杵藩の在町戸次、延岡藩の代官所があった千歳、幕府領の高松など小藩分立のなか、独特の地域づくりが展開されました。

●近現代

1871（明治4）年に大分県の県庁が置かれて行政の中心となり、1911（明治44）年4月に市制を施行しました。その後、1938（昭和13）年から1944（昭和19）年にかけての周辺町村との合併を経て、1963（昭和38）年に6市町村合併により新大分市が誕生しました。翌1964（昭和39）年には新産業都市の指定を受け、臨海部に鉄と石油を基幹とする一大工業地帯を建設し、飛躍的な発展を遂げました。

そして、1997（平成9）年の中核市指定を経て、2005（平成17）年1月1日の佐賀関町及び野津原町との合併により現在の大分市となりました。

その経緯から、旧市町村の拠点であった地区は現在も地区拠点としての機能を持ち、その地区拠点を中心に地域が形成されています。

（3）交通拠点

本市は、自動車道では、九州横断自動車道、東九州自動車道、現在整備が進む中九州横断道路が、鉄道では、日豊本線、豊肥本線、久大本線の三線が合流し、海上では、関西、四国に通じるフェリーや、中国、韓国、台湾への国際コンテナ船が就航するなど、豊後水道を経由して国内外に通じており、東九州における陸上・海上交通の要の地に位置しています。また、現在RORO船ターミナルや、ホーバークラフトを活用した大分空港海上アクセスの整備が進められており、今後さらに九州の東の玄関口としての機能の向上が期待されています。

（4）産業集積

本市は、1964（昭和39）年の新産業都市指定以後、日本を代表する大企業や関連する中小企業等をはじめ、多種多様な企業の集積が進んでいます。

こうした大企業と中小企業等が幅広い事業活動を展開することで経済発展を遂げてきており、本市の製造品出荷額は九州第1位と非常に高い水準となっています。

また、こうした経済発展は、人口の増大や市民生活の質の向上をもたらし、その結果、中心市街地に大型商業施設の進出が相次ぐとともに、商店街には多様な商品・サービスを提供する店舗が立ち並びました。さらに、2000年代には本市東部、西部の郊外地域にもそれぞれ大型商業施設が進出しました。

その後、中心部では大型商業施設の撤退もありましたが、2015（平成27）年にはJR大分駅ビルが開業し、市域の商業集積が進んでいます。

近年は、情報通信関連産業などの企業の進出や、様々な業種の創業が盛んになっており、商工業のバランスのとれた産業の集積が進んでいます。

(5) 知的資源

優秀な人材の発掘・供給、産学官連携の推進などを行う、国公立大学、高等専門学校などの多様な教育研究機関と、企業の競争力強化や新規創業などを支援する大分市産業活性化プラザや大分県産業創造機構、大分県産業科学技術センターなど多くの支援機関があります。

このように本市には、地域産業を支える知的資源が豊富に存在しています。

(6) 都市機能

本市は、県庁所在地として、また、中核市として発展を遂げ、政治、経済のみならず情報、流通、教育、文化、福祉、医療など様々な都市機能の集積が進むなど、市民生活や企業活動の基盤が整備されています。現在の人口は約48万人^(※1)と大分県の総人口の約4割を占め、九州では5番目の人口規模を擁しており、県全体の産業を支えるとともに、九州における中核都市として広域的な発展を牽引しています。



1 2021(令和3)年9月末日現在の本市の人口は477,564人。(大分市住民基本台帳)

2. 本市を取り巻く情勢

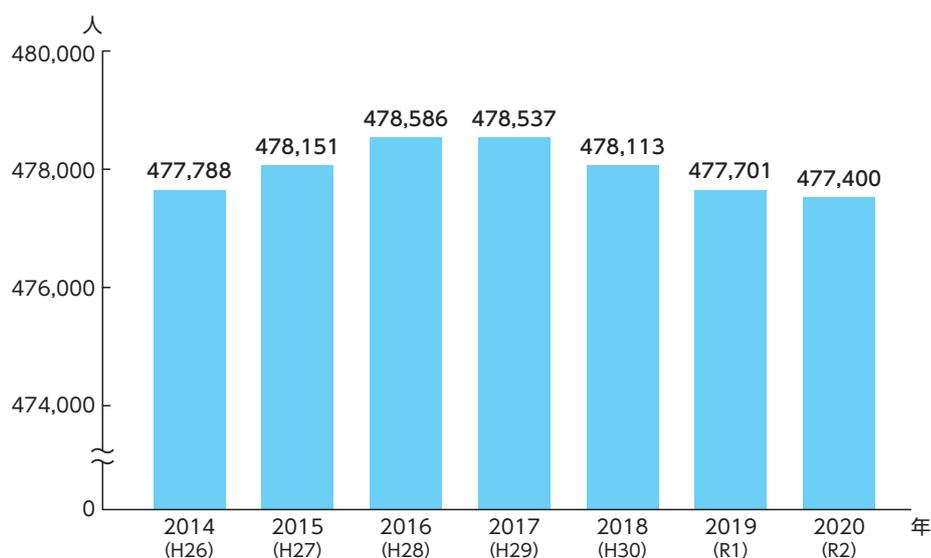
(1) 少子化の進行と人口減少社会の到来

わが国の総人口は2008（平成20）年をピークに減少し始め、1970年代前半から続く出生数の減少による少子化の進行で、人口減少に歯止めがかからない状況となっています。加えて、地方と東京圏の経済格差の拡大等が、若い世代の地方からの流出を招くことにより、地方における人口減少が地域経済の縮小などの影響を与え、さらに人口減少を加速させるという悪循環の連鎖に陥るリスクが高まっています。

本市においても、全国に比べ合計特殊出生率^(※2)はやや高く推移しているものの、人口置換水準^(※3)には及ばない状況であり、総人口は2016（平成28）年をピークに減少しています。（図表1、3）

こうした少子化の進行と人口減少社会の到来は、生産年齢人口^(※4)の減少と相まって、産業を支える労働力の不足や消費市場の縮小をもたらすことが懸念されます。（図表2）

大分市の人口推移（図表1）



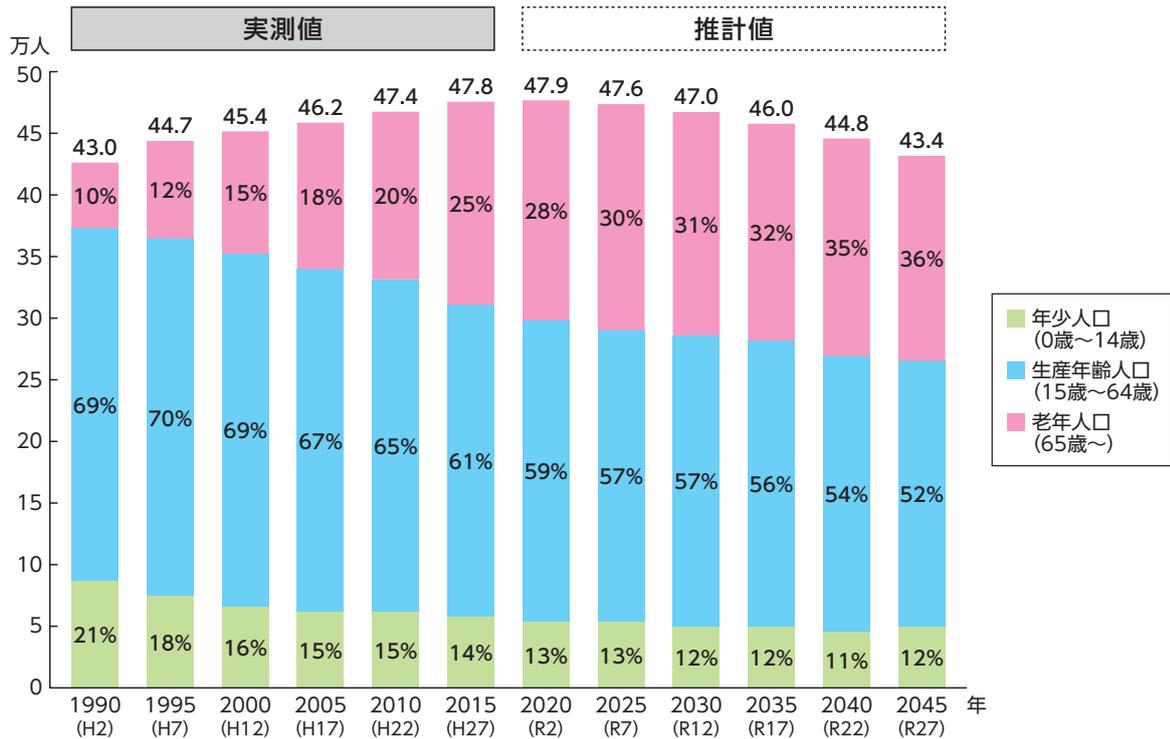
資料：大分県「大分県の人口推計」[年報]

2 「合計特殊出生率」とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

3 「人口置換水準」とは、(国際)人口移動がなく、かつ年齢別死亡率が変化しないとした場合に、長期的に人口が維持される合計特殊出生率の水準。(出典：平成29年版厚生労働白書)

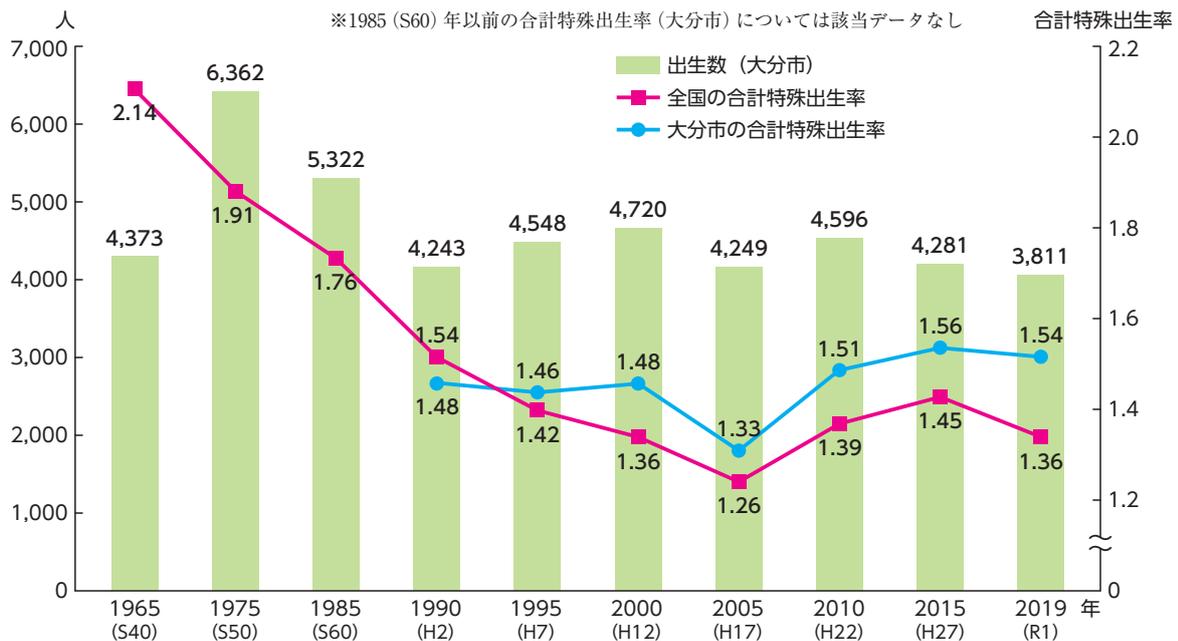
4 「生産年齢人口」とは、年齢別人口のうち、生産活動の中核をなす年齢の人口層を指し、日本では15歳以上65歳未満の人口がこれに該当する。

大分市の総人口・年齢3区分別人口構成の推移と将来推計 (図表2)



資料：2015 (H27) 年までは総務省統計局「国勢調査」、2020 (R2) 年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を基に推計。
2000 (H12) 年以前の人口は旧佐賀関町、旧野津原町の人口を含む

大分市の出生数と全国・大分市の合計特殊出生率の推移 (図表3)



資料：大分市「大分市統計年鑑」、厚生労働省「人口動態統計」、大分市保健所

(2) 超高齢社会の到来

わが国の高齢化は世界に類を見ない速度で進展しており、本市においても、2015（平成27）年には人口の25%が65歳以上の高齢者になっており、2025（令和7）年には30%になると考えられています。（図表2）このような超高齢社会の到来は、医療や介護などの社会保障関係費をさらに増大させるほか、地域コミュニティにおいては、担い手の高齢化や人材不足が深刻化するなど、自治体経営に様々な影響を及ぼす可能性があります。

(3) デジタル社会の進展

デジタル改革が進む中、わたしたちの日常生活においても、パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器が普及し、買い物や金融などの身近なサービスをはじめ、新たな交流手段としての役割を果たしているSNS^(※5)など、生活に密着した多くのサービスがインターネットを介して提供されるようになっていきます。さらに、企業活動や市民生活、行政サービスなどの場面で、IoT^(※6)やAI^(※7)などの先端技術や、ビッグデータ^(※8)の利活用によるDX（デジタルトランスフォーメーション）^(※9)が進んでいますが、従来システムからの刷新が遅れているわが国においては、これまで以上にデジタル社会を進展させる必要性が高まっています。

(4) グローバル化の進展

情報通信技術の急速な進歩と相まって、企業の国際的な競争の激化、外国人旅行者の増加によるインバウンド需要の高まりなどにより、社会経済活動のグローバル化が拡大しており、世界経済の動向が直接、地域経済に影響を及ぼす時代になっています。こうしたグローバル化の波を乗り越えていくため、海外の成長市場を取り込むなど、広い視野に立った取組の重要性が高まっています。

5 「SNS」とは、ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。（出典：総務省「国民のための情報セキュリティサイト」）

6 「IoT」とは、Internet of Thingsの略であり、情報社会のために、既存もしくは開発中の相互運用可能な情報通信技術により、物理的もしくは仮想的なモノを接続し、高度なサービスを実現するグローバルインフラのこと。

7 「AI」とは、Artificial Intelligence（人工知能）の略であり、人間の知的ふるまいの一部をソフトウェアを用いて人工的に再現したものであり、経験から学び、新たな入力に順応することで、人間が行うように柔軟にタスクを実行する。

8 「ビッグデータ」とは、デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、また、スマートフォンやセンサー等IoT関連機器の小型化・低コスト化によるIoTの進展により、スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータのこと。（出典：平成29年版情報通信白書）

9 「DX（デジタルトランスフォーメーション）」とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。（出典：経済産業省「平成30年12月デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」）

(5) 多様な主体との連携の推進

様々な課題や住民ニーズに対して、国、県や周辺自治体、大学等の多様な主体と連携した広域的な取組を進めることは、行政コストの抑制を含めた相乗効果が得られ、さらなる住民サービスの充実に寄与するものと期待されています。2021（令和3）年3月には、2期目の「大分都市広域圏ビジョン」^(※10)を策定し、「産業」「都市機能」「住民サービス」の3つの分野の具体的な施策を連携市町や産学金官民で連携しながら取り組んでいます。

(6) 安全・安心への関心の高まり

2011（平成23）年3月の東日本大震災や2016（平成28）年4月の熊本地震、2020（令和2）年の7月豪雨を体験し、自然の猛威に大きな衝撃を受けました。また、近い将来には、南海トラフ地震が予想されるなど、わたしたちの生活に甚大な被害を与えるような自然災害の発生が懸念されるとともに、悪質で多様化する犯罪や国際テロ、新型コロナウイルス感染症の発生など、頻発・激甚化する自然災害等への対策として、BCP^(※11)の策定や、生産拠点等の国内回帰に向けた取組が進められており、人々や企業の安全・安心に対する関心はますます高まっています。

(7) 地球環境保全に対する取組の深化

20世紀の経済的な豊かさを支えてきた、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムは、地球温暖化・オゾン層の破壊・海洋プラスチック問題など様々な環境問題を生み出しました。

また、度重なる地震、原子力発電所の事故、世界的な環境問題への意識の高まり等をきっかけに、日本のエネルギー事情は大きな転換期を迎えており、従来の化石燃料に代わる水素エネルギーをはじめとした新たなエネルギー源への転換が模索されています。さらに、国において「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定され、脱炭素社会^(※12)の実現に向けた取組が進められています。

10 「大分都市広域圏ビジョン」とは、人口減少社会にあっても、一定の圏域人口を維持し、生活の質の向上や経済の維持発展をめざす国の連携中核都市圏構想に沿い、2016（平成28）年3月に大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の7市1町により形成した「大分都市広域圏」の各市町が連携する取組の方向性と内容を定めるもの。

11 「BCP（事業継続計画）」とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。（出典：中小企業庁「中小企業BCP 策定運用指針」）

12 「脱炭素社会」とは、21世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量との間の均衡（世界全体でのカーボンニュートラル）を達成した社会のこと。

第3章

計画の 基本的な考え方



1. 計画の基本方針

本市は、1964（昭和39）年の新産業都市の指定を機に、臨海部には鉄鋼、石油化学、銅の精錬など、内陸部にはITや精密機械などの企業が進出しており、このような進出企業に関連する中小企業等も数多く集積し、工業分野の最先端技術を持つ多種多様な企業が活発な経済活動を展開することで、地域経済の成長を牽引してきました。

また、商業やサービス業等においても、1964（昭和39）年に比べ人口が倍増したことや個人の価値観が多様化・高度化したことに伴い、多彩な企業活動が展開されるようになっていきます。

しかしながら、近年、少子高齢化の進行と人口減少社会の到来による地域経済の縮小や後継者問題が深刻化するとともに、経済のグローバル化による国際競争、都市間競争の激化などに加え、自然災害の頻発・激甚化や新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした社会・経済構造の変化を受け、本市は、新規創業を促進するとともに、成長産業を育成・振興することで新たな産業の創出を図ります。

また、これまで以上に大分県や関係機関との連携を強化し企業立地を推進するとともに、市内の流通拠点の活用を促進することで産業集積の推進を図ります。

さらに、本市の経済を支える既存企業の経営基盤の強化を促進するとともに、工業、商業・サービス業全体の活性化、地域資源の活用や地場産業の育成に取り組み、企業の事業継続力・競争力の強化を図ります。

一方、雇用情勢については、少子高齢化の進行に伴う労働力人口の減少や非正規雇用労働者の増加など、就労を取り巻く環境は大きく変化しています。

有効求人倍率は、リーマンショック直後の2009（平成21）年以降、改善してきましたが、現在は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく下落しています。また、産業・職種別でみると、求職者側と求人側との意向等が一致せず失業が発生する「雇用のミスマッチ」が依然として課題となっています。

こうした雇用情勢を踏まえ、女性や若者、高齢者、障がい者などの多様な人材が活躍できる社会の実現に向けて、就労支援と勤労者福祉の充実を図ります。

本計画は、大分市総合計画に掲げた都市像である「笑顔が輝き 夢と魅力あふれる 未来創造都市」の実現に向けて、市民・企業・支援機関・行政などの各関係主体が連携しながら、商業・工業分野における取組の方向性や、新たな時代へ挑戦する中長期的なビジョンを明らかにし、計画的に推進していくための指針となるものです。

本市の最上位計画である大分市総合計画の基本構想に掲げる6つの「基本的な政策」のうち「にぎわいと 活力あふれる 豊かなまち」を本計画がめざす都市のすがたと定めます。

～ 第3次大分市商工業振興計画の「めざす都市のすがた」～
「にぎわいと 活力あふれる 豊かなまち」

2. 計画の体系図

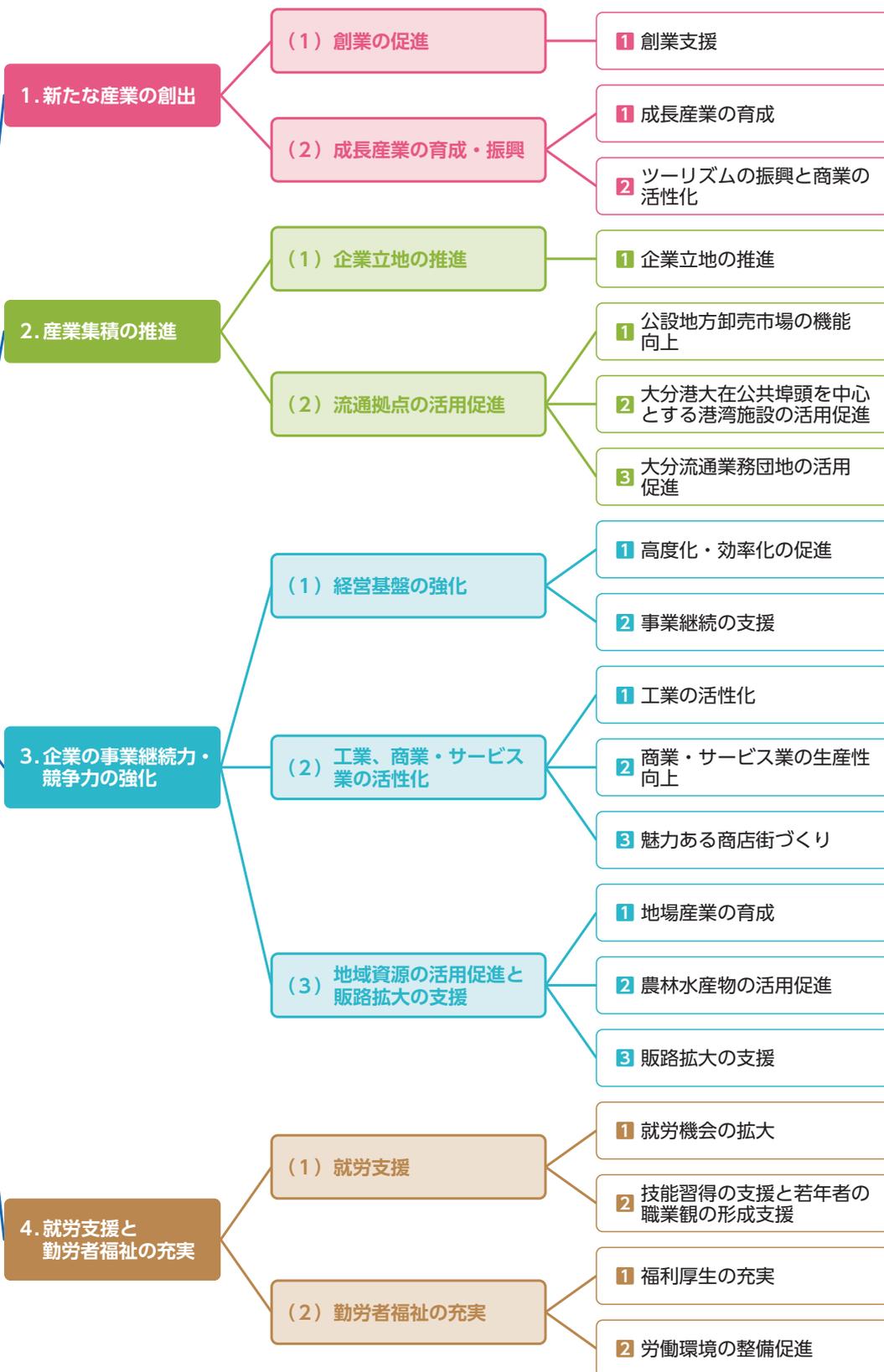
めざす都市のすがた

にぎわいと活力あふれる豊かなまち

基本施策

施策の方針

主な取組





第4章

計画の 推進について



1. 計画の推進体制

(1) PDCAサイクルによる進行管理

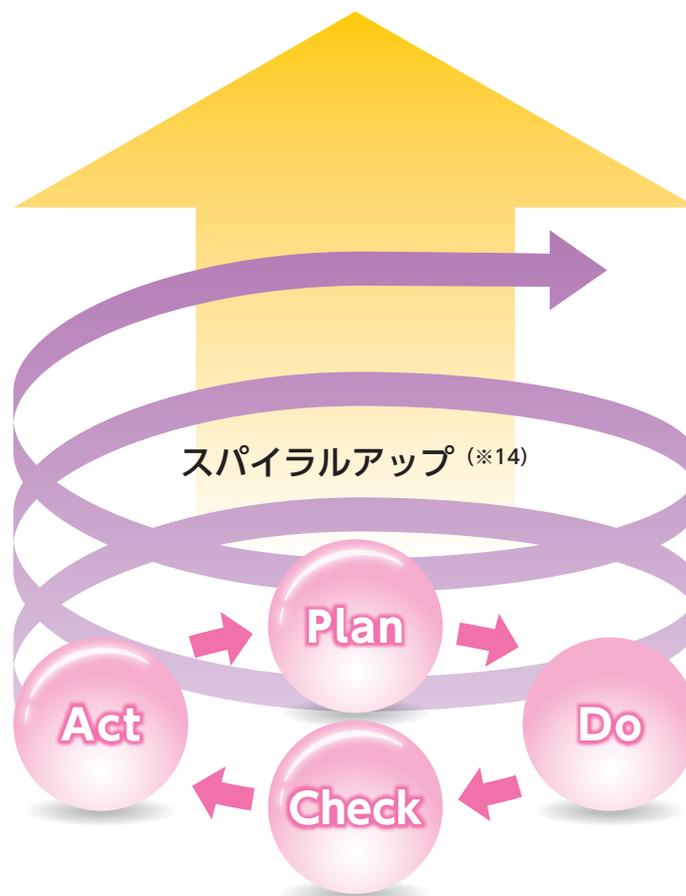
本計画の着実な推進を図るため、PDCAサイクル^(※13)による進行管理を行い、各種施策のスパイラルアップを図ります。

(2) 第3次大分市商工業振興計画推進委員会の設置

本計画の効果的な進行管理を行うため、外部の有識者からなる「(仮称)第3次大分市商工業振興計画推進委員会」を設置します。

(3) 計画の見直し

社会経済情勢の変化等により、必要が生じた場合には、計画期間中であっても本計画の見直しに努めます。



13 「PDCAサイクル」とは、業務プロセスの管理手法の1つで、「計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Act)」という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善していく手法のこと。

14 「スパイラルアップ」とは、PDCAサイクルにおいて、最後の「A(Act)」での改善内容を「P(Plan)」へ反映させることにより、管理マネジメントを継続的に向上させることを意味する。